

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 山下ふ頭再開発調整課]

事業名
1款 3項 1目
山下ふ頭用地造成等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,711,000	0				5,711,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	6,668,000					6,668,000	0
増△減	△ 957,000	0	0	0	0	△ 957,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	13,281,000	6,128,000	8,096,000
算	市債+一般財源	13,281,000	6,128,000	8,096,000
決	事業費	2,780,489	8,903,046	2,999,154
算	市債+一般財源	2,780,000	8,903,000	2,999,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	5,282,215	1,316,800
算	市債+一般財源	5,282,215	1,316,800

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜の都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、さらには、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指します。
令和3年度は、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償等を着実に進めます。
また、ふ頭全体で移転協議を促進するため、未調査の倉庫等について建物調査を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	説明
H28～R1	移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
R2～元年代後半	移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差し引き
移転補償費	5,566,000	6,536,348	△ 970,348
市有建物解体等	0	0	0
調査等	145,000	131,652	13,348
合計	5,711,000	6,668,000	△ 957,000

【事業スケジュール】

H28～R1 移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
R2～元年代後半 移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	伊藤 明美 係
	畠山 幹貴	加藤 雅史	